

個人投資家向け会社説明会

2008年6月28日

ngi group株式会社
(証券コード:2497)

ngigroup 

本日ご説明申し上げる業界の動向や分析、今後の見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から当社の経営陣が判断したものでありますが、様々な要素により将来の事業を取り巻く環境が大きく変動することも考えられます。従いまして、将来の戦略及び業績等につきましては本日ご説明申し上げます内容と大きく異なる可能性がございますことをご了承ください。

会社概要

ngi group株式会社

東京証券取引所マザーズ市場(証券コード:2497)

設立:1998年2月

資本金:18億1,876万9,000円(2008年3月末現在)

事業持株会社

投資・インキュベーション事業



インターネット関連事業



次世代インターネット



アジア(中国、ベトナム)

ngi北京、ngi上海、ngiベトナム(準備室)

経営メンバー(執行役)

取締役(議長)

代表執行役社長兼CEO : 小池 聡

カッコ内()は主な職歴
iSi電通アメリカ副社長、ネットイヤーグループ(株)CEO
東京商工会議所 国際委員会委員、情報分科会長(渋谷)
ベトナム協会理事

取締役

執行役COO 投資事業本部長 : 金子 陽三
[リーマンブラザーズ証券、Draper Fisher Jurvetson]

執行役 事業統括本部長 : 佐藤 僚
[ソニー、トレンドアクセス代表取締役]

執行役 コーポレート本部長 : 土田 扶門
[小松製作所、ソフトバンク]

経営を監視

取締役

西川 潔

カッコ内()は主な職歴
創業者
[KDD、アーサー・D・リトル、AOLジャパン]

西野伸一郎

富士山マガジンサービス代表取締役
[NTT、アマゾンジャパン・ファウンダー]

前刀 禎明

[アップルコンピューター代表取締役]

中山 かつお

あすなろ監査法人代表社員、公認会計士

北城 恪太郎

日本IBM最高顧問、経済同友会終身幹事

松本 啓二

森・濱田松本法律事務所特別顧問

谷家 衛

あすかアセットマネジメントCEO

監査委員会

指名委員会

報酬委員会

next generation innovator

私たちは優秀な人材が集いイノベーションとベンチャーを創出し続けるグローバル企業を目指します。

Integrity

信用こそが最大の資産であるとの認識のもとに、当社グループの役職員ひとりひとりが揺ぎ無いインテグリティ(誠実原則)を貫いて行動し続ける。

Innovation

新たな成長の源泉とともに、事業の競争力を強化するためにも、われわれはすべての業務において常にイノベーションを追求し続ける。

Incubation

自らの事業創出や起業家支援こそが、次世代産業活性化や新興国発展に通じ、新たな起業家、事業の輩出に資し、世界経済の発展へ貢献をし続ける。

Global

日本や先進国での実績を生かし、成長著しいアジア圏を中心とするグローバル地域で積極的に事業・投資を展開し、グローバルな地域から大きな収益化を目指す。

Growth

上場企業とそのグループ会社として、多くのステークホルダーに支えられていることを常に意識し、株主価値の最大化を重要使命の一つと捉え、確実な利益成長を目指す。

Glory

日本No.1のベンチャーインキュベーターから、新たな事業を創出し続ける、アジアでNo.1のグローバルイノベーター、インキュベーターとしてのブランド確立を目指す。

業績概要

連結営業利益ベースで前年実績対比 増収増益達成

	07年3月期 実績	08年3月期 期初業績予想	08年3月期 実績	前年度比増減 額	前年度比増減率
売上高	5,329	6,000	7,775	+2,446	+45.9%
営業利益	2,481	1,000	2,653	+172	+6.9%
経常利益	2,428	1,000	2,498	+70	+2.9%
当期純利益	1,265	500	735	△530	△41.9%

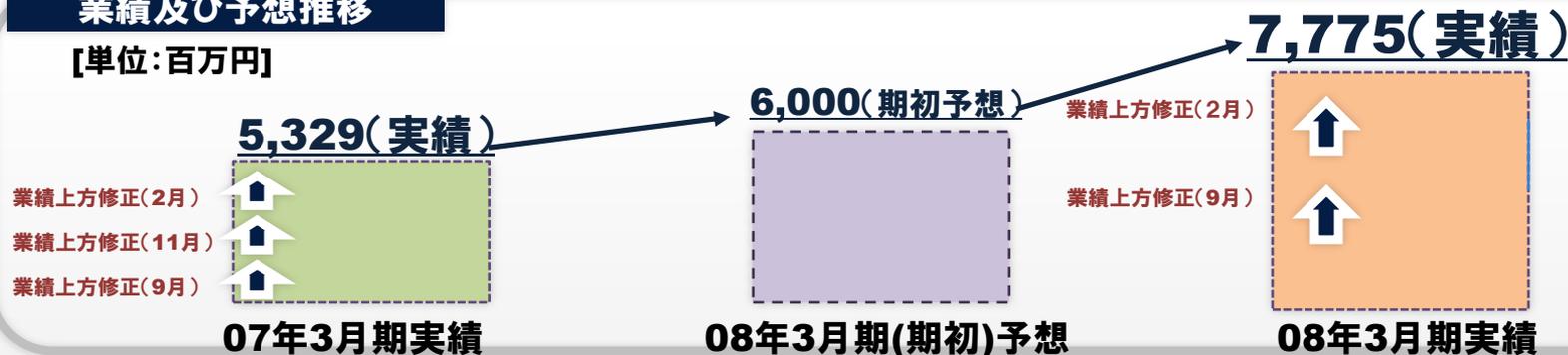
mixi上場期

[単位:百万円]

上場来、業績予想をすべて達成、2期で上方修正5回

業績及び予想推移

[単位:百万円]



すべてのセグメントで前年度から売上成長

[単位:百万円]

	07年3月期	08年3月期	前年度比 増減率 (%)	主な構成会社
インターネット 関連事業	1,015	1,547	+52.4%	  
テクノロジー& ソリューション事業	499	562	+12.6%	 
インベストメント 事業	3,521	4,893	+38.9%	
インキュベーション 事業	286	676	+136.3%	  
その他の事業	7	97	+1285.7%	

継続的な事業の成長

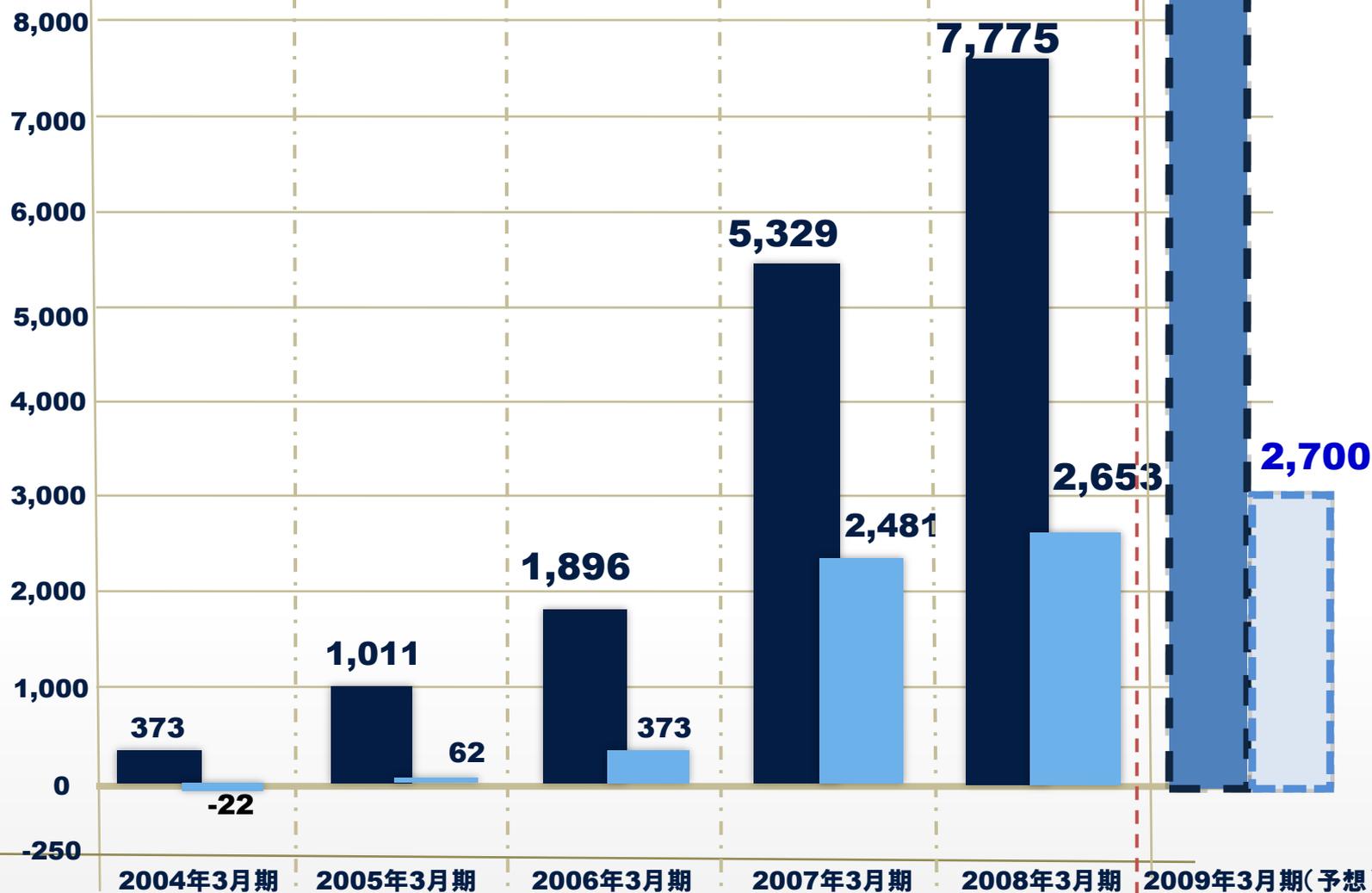
[単位:百万円]

	07年3月期 期初予想	08年3月期 通期実績 (期初予想比増減率)	09年3月期 通期予想 (前年度比予想増減率)
売上高	6,000	7,775 (+30%)	9,000 (+16%)
営業利益	1,000	2,653 (+165%)	2,700 (+2%)
経常利益	1,000	2,498 (+150%)	2,550 (+2%)
当期純利益	500	735 (+47%)	1,110 (+51%)

継続的な事業の成長

■:売上高 ■:営業利益

[単位:百万円]



■2008年3月期 株主還元施策

前期比
44%増*

配当金

一株あたり配当金:通期1,200円

自己株式取得

取得株数:11,800株
(取得総額:1,434百万円)

自己株式処分

処分株数:11,000株
(処分に要した自己株の取得総額:1,337百万円)

株主還元性向

3月期末ベース

214%

自己株処分後換算

32%

■2009年3月期

前期比
8.3%増*

配当金

一株あたり配当金:通期1,300円

参考:当社の株主還元方針

株主還元性向:当期純利益の20%以上(配当/自己株主取得)

*前期配当額との比較2007年年4月1日付けで実施した株式分割(1:3)による調整後の平成19年3月期通期配当額833.33円を基に算出しております。

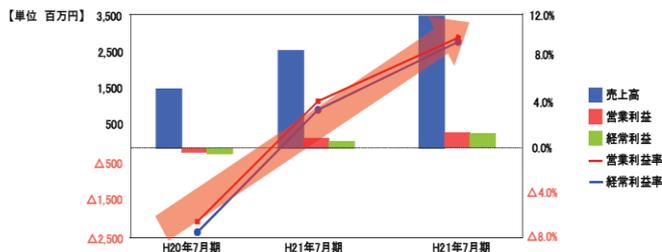
事業概要



(株)フラクタリスト 名証セントレックス:証券コード3821 - モバイルの総合ソリューション事業

平成19年9月14日同社発表中期経営計画より
数値目標

売上/利益率ともに拡大させ、
H22年7月期には売上33億円、純利益額3億円



	H20年7月期上期	H20年7月期下期	H21年7月期通期	H22年7月期通期	
売上	449	1,064	2,623	3,328	
営業利益	△149	15	111	343	H20年7月期下期より黒字転換
営業利益率	-	1.4%	4.2%	10.3%	
経常利益	△157	10	99	331	
経常利益率	-	1.0%	3.8%	10.0%	
当期純損益	△189	7	94	326	繰越欠損金の影響
当期純損益率	-	0.8%	3.6%	9.8%	

©2007 Fractalist Inc. All rights reserved.

- 1 -



買収・子会社化により再生

(株)ngi mobileと
合併し子会社化

不採算事業の整理
モバイル事業に特化。

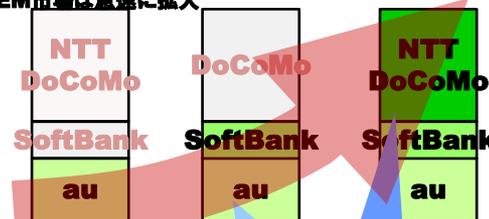
黒字転換へ

目標

モバイルSEO市場の概況

今期は大幅な市場拡大が見込まれるモバイルSEM(S
EO+リスティング広告)のソリューション事業へ注力。

2008年4月のNTTDoCoMoのGoogle採用によりモバイルSEM市場は急速に拡大



H18年7月
auが
Googleの
検索窓を設置

H18年10月
SoftBankが
Yahoo!の
検索窓を設置

H20年4月
NTTDoCoMoが
Googleの
検索窓を設置

中国モバイル市場の概況

フラクタリストチャイナが中国最大の携帯キャリア
アチャイナモバイルの携帯ポータルサイトの広
告企画・開発の唯一のパートナーシップ
としての関係強化

2008年12月期から黒字化見込

2010年12月期

売上高目標 : 約30億円

利益目標 : 約3億円

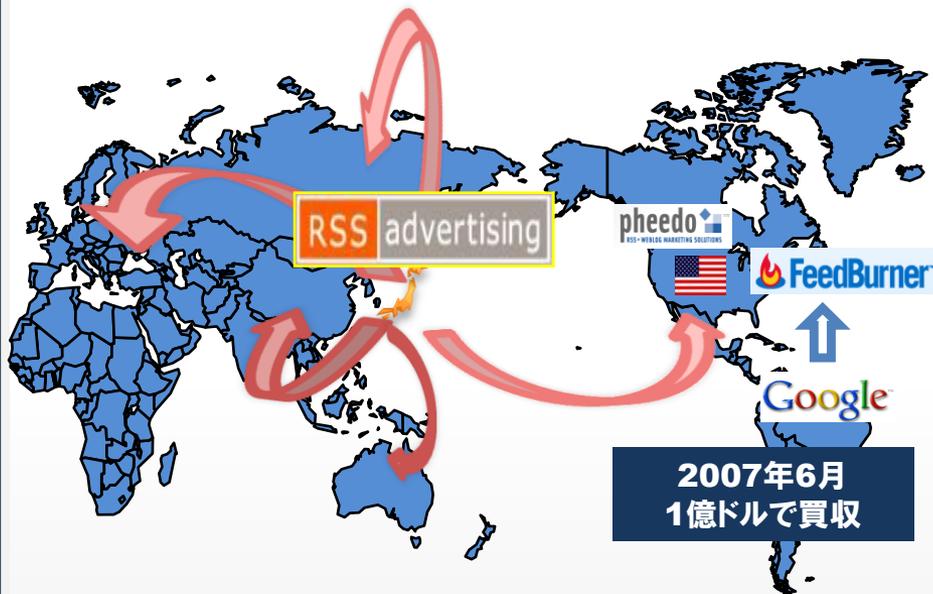
RSS advertising

(株)RSS広告社

- 日本初のRSS広告専門プロバイダ
- 世界3大RSS事業のうちのひとつ

市場概況

- RSS広告市場は**RSS広告社**、Feedburner社、Pheedo社の三つ巴状態



世界最大級の広告主・フィード
本数・広告媒体数を獲得



前期の取組み

(株)リクルート、(株)サイバー・コミュニケーションズに加え、
サイバーエージェント 及び
マイクロアドと資本・業務提携
「Ameba(アメブロ)」の広告配信
プラットフォームに採用される

実績・目標

売上高(実績)：前期比3倍以上
当期目標 ：安定黒字化



(株)富士山マガジンサービス
- 日本初の雑誌・定期購読専門サイト



雑誌・定期購読オンライン書店サイト

前期の主な取り組み

持分法適用関連会社から
連結子会社化

「Fujisan Digital」を在外邦人向けに
海外サービス開始

携帯向けオンライン雑誌サービス
「Fujisan mobile」を開始

平成19年7月に日本電子出版協会
より電子出版大賞における

デジタル・インフラ賞を受賞

実績・目標

実績：スターティアとの業務提携による
事業拡大

当期目標：安定黒字化

Exit 戦略

投資先企業のExit戦略として、IPOのみならず企業の成長に応じて柔軟なEXITを行う

08年3月期のEXIT実績例

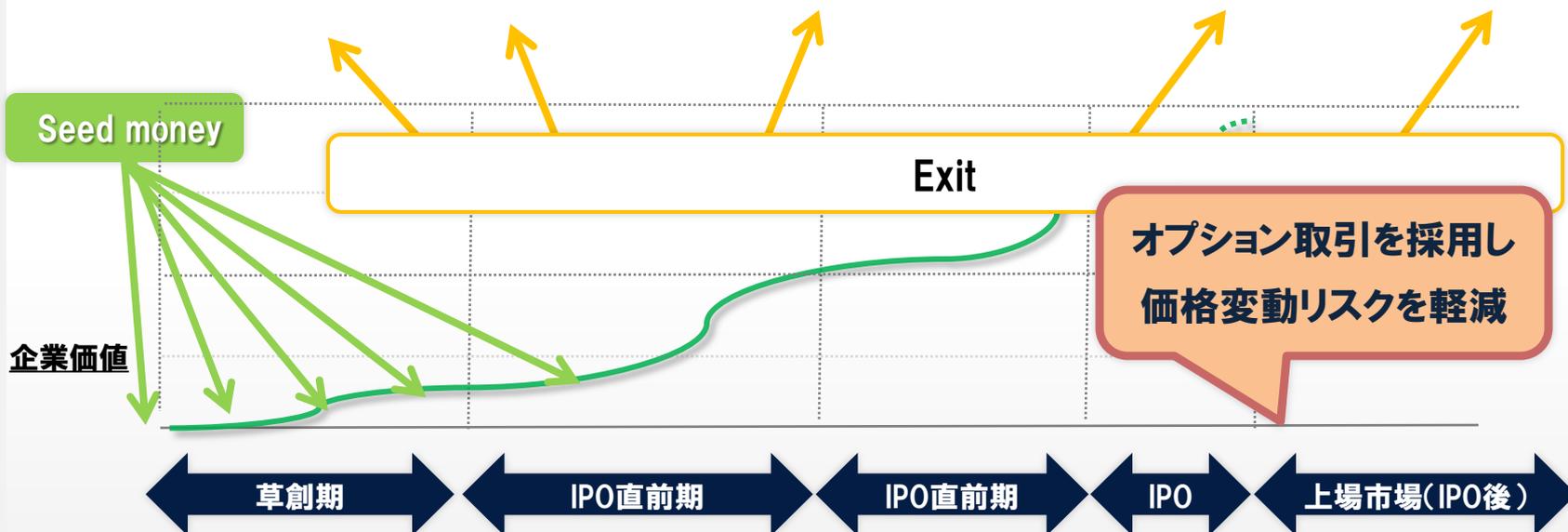


Location VALUE
IRR:141%
(現:ソフトバンク)

MetaCast
IRR:79%

TAGGY
IRR:158%

M&A 7件
IPO 1件



《直近の取組み(ファンド組成)》

アジア学生起業家ファンド

GLIN-ngiエンジェルファンド

新聞記事

新聞記事

- 特徴のあるテーマ性を持った、当社グループの強みを活かしたファンドを組成
- リリースを通じて数多くの問い合わせがある等、金融資産の多様化のポテンシャル
- エンジェル税制の制定に伴い、当該税制を利用した個人向け公募ファンドなどの組成も視野に

《EXITポテンシャル》

- ファンドの投資先企業が順調に成長を遂げ、既に上場準備に入っている企業も多く存在する
- また、投資先企業の多くは、企業価値を高めた形での追加調達を行っており、IPOを待たず、トレードセールによる早期の回収を進めることも可能

《投資先企業(一部)》

 CyberStar

 ENIGMO

 Power Technology

GENOVA

 Searcheria
サーチテリア株式会社

 GMO RESEARCH

 株式会社リアルワールド REALWORLD

THI

 YUMEMI

 Cirius Technologies
The Ubiquitous Business Catapult.

 feedpath

 LiFENET
LIFENET INSURANCE COMPANY

 MetaCast

 Startforce

今後の事業戦略

旧ビジネスセグメント

インターネット関連事業

テクノロジー&
ソリューション事業

インベストメント事業

インキュベーション事業

その他事業

2008年3月期の連結子会社数(第3四半期末)

26社

新セグメント(2008年5月29日発表)

インターネット関連事業

インベストメント&
インキュベーション事業

その他事業

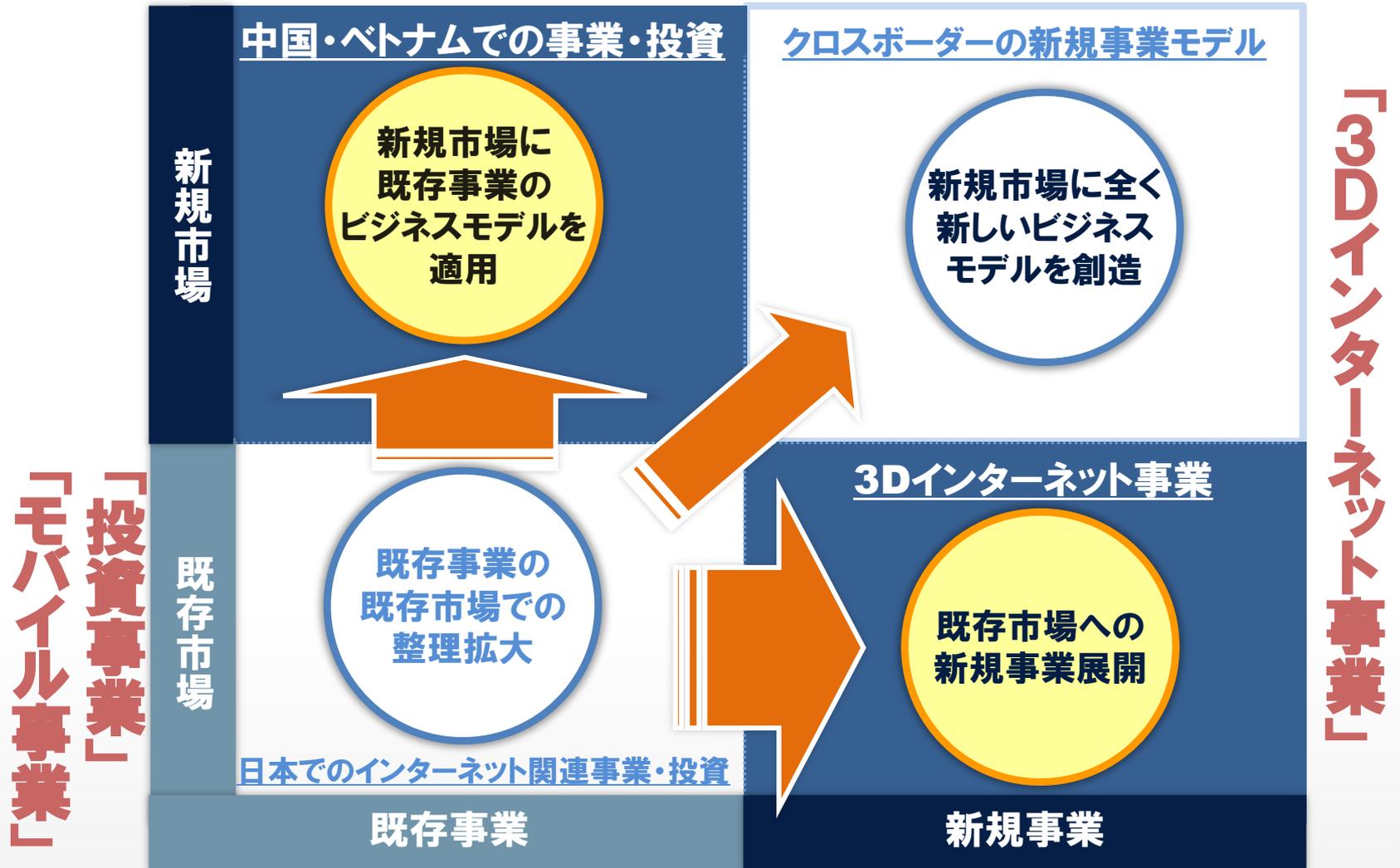
3Dインターネット
アジア(中国、ベトナム)

2008年6月25日現在の連結子会社数

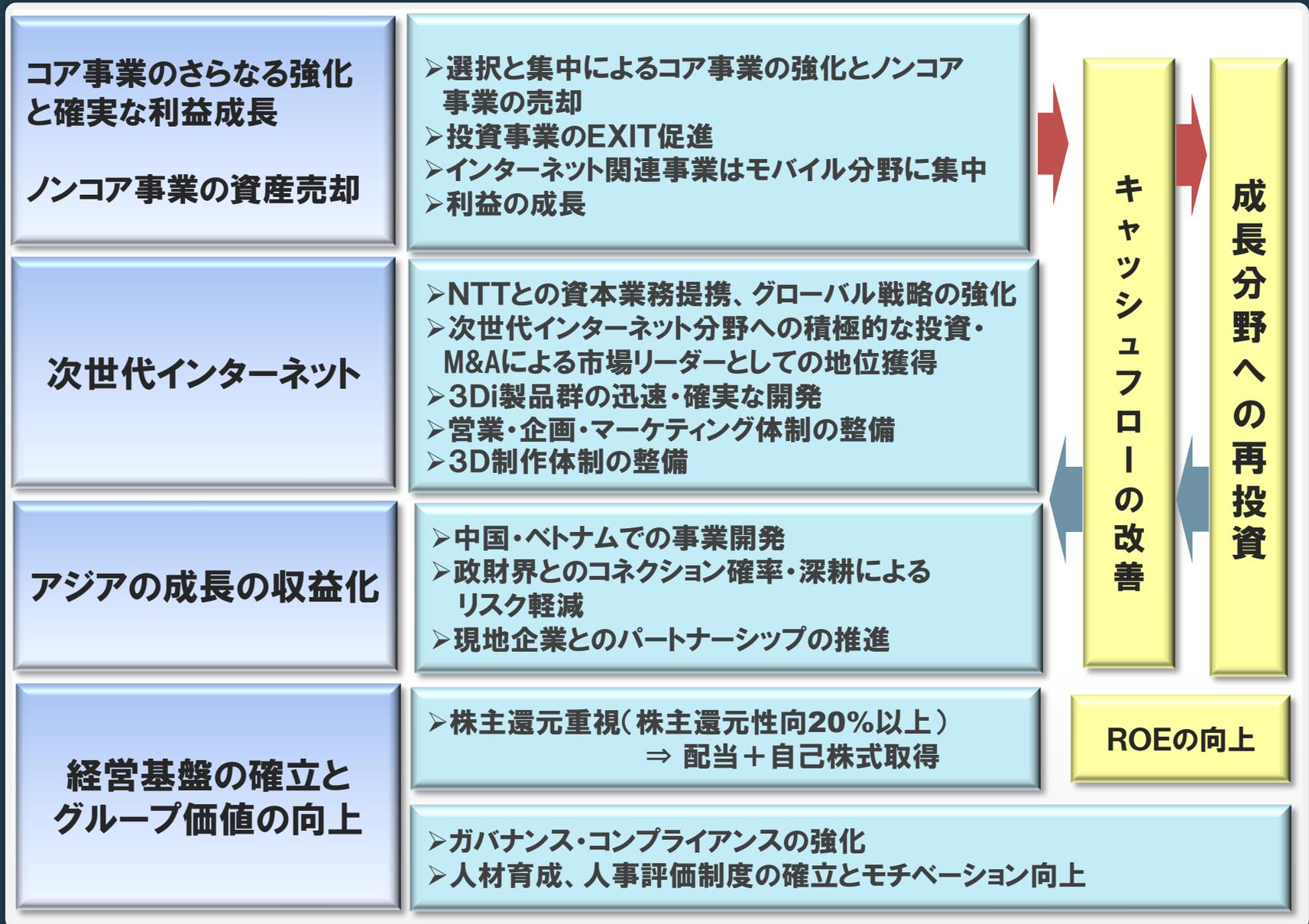
18社

事業の選択と集中

「アジアの成長を収益化する」



経営基本方針

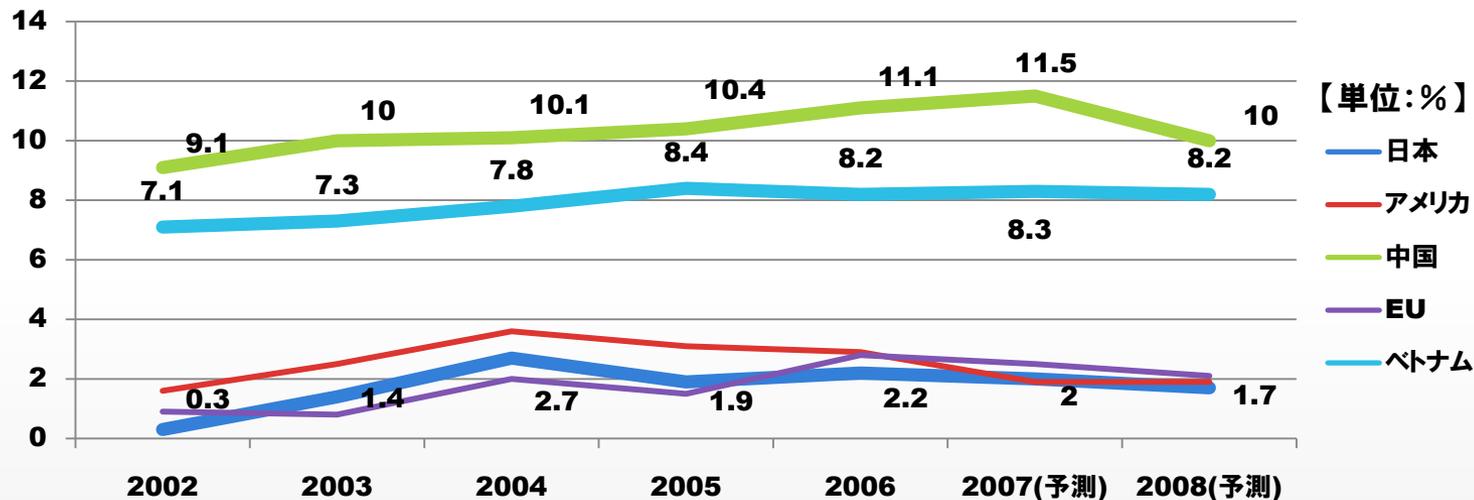


戦略事業ハイライト

①「アジア事業」

■GDP成長率

- ・日本、欧州、米国は0～2%の低成長が続いている
- ・中国では10%前後の高成長が続いており、2008年北京五輪、2010年上海万博を控え、今後も経済成長が持続する見通しである。なお、政財界のトップは30～50代への若返りが続いている。
- ・ベトナムは2005年から8%以上の高成長を続けている。また、人口は約8,500万人(世界12位)で70%が35歳以下という大きな市場と労働力のポテンシャルを持つ。

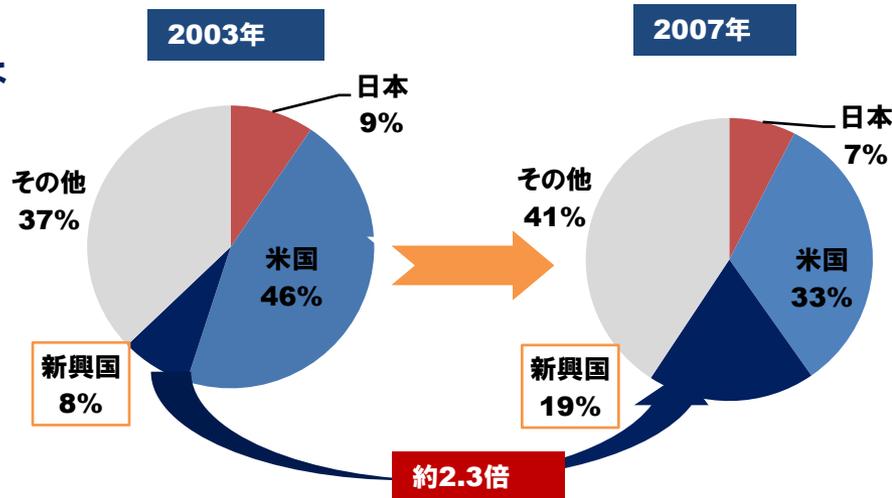


International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2007

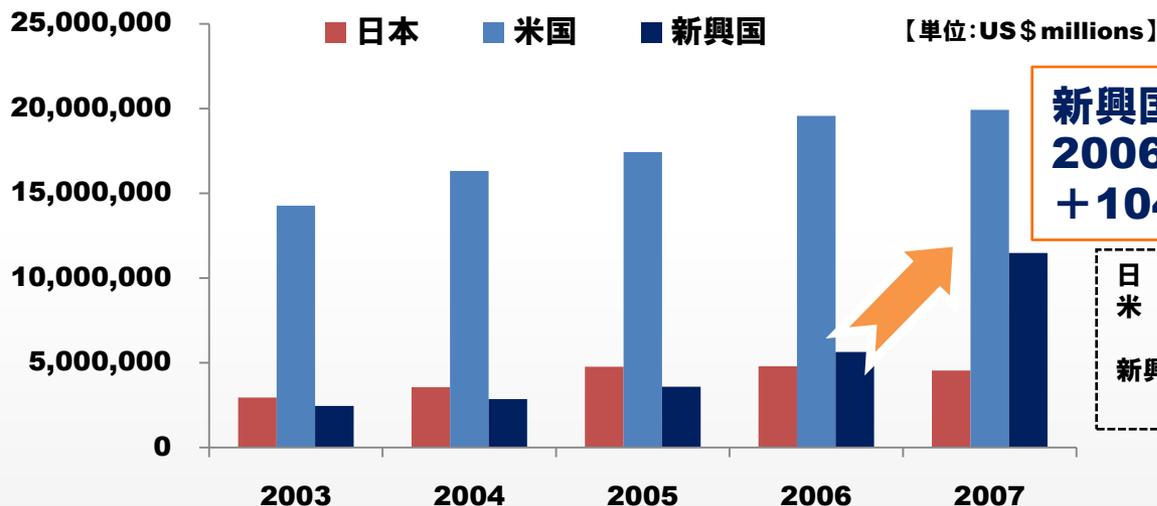
■資本市場の動向

新興国の中でも特にアジア市場の存在感は増しており、2007年には東京以外に世界の取引所トップ10に
 上海(第6位)
 香港(第7位)
 シンガポール(第10位)
 が入ってきている。

■全世界における国別時価総額割合比較



■国別時価総額推移(2003~2007年)



新興国
 2006⇒2007
 +104%

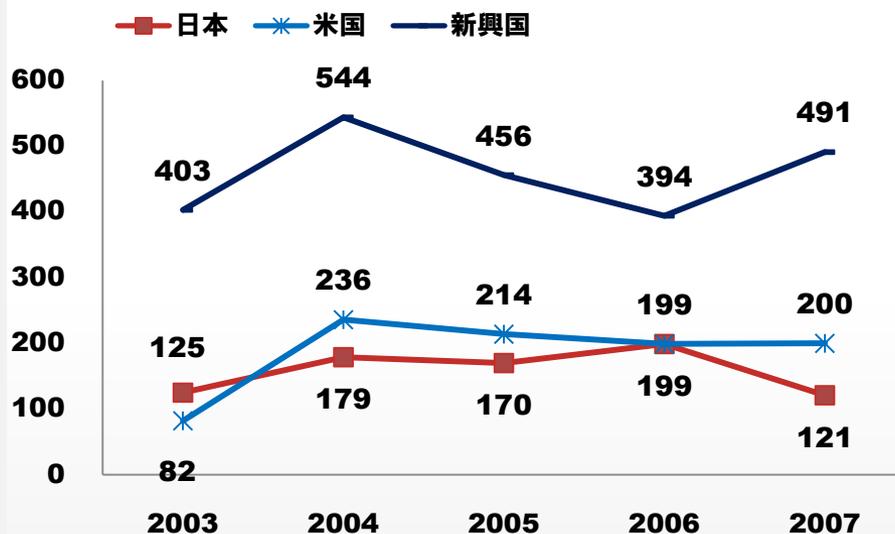
日本: 東証・大証
 米国: NASDAQ、NYSE、アメリカン証取
 新興国: 上海、深圳、香港、韓国、シンガポール、タイ、台湾、ムンバイ

出典: WFE(World Federation of Exchanges: 国際取引所連合)

■IPO市場

- ・日本においてはIPOの審査の厳格化によりIPO社数が減少しており、今後の内部統制の整備などによってさらなるIPOのハードルが高まるものとみられている。
- ・アジアにおいては政府系企業やインフラ系企業、金融機関などを中心にIPOが増加しており、IPO時の調達額は増大している。

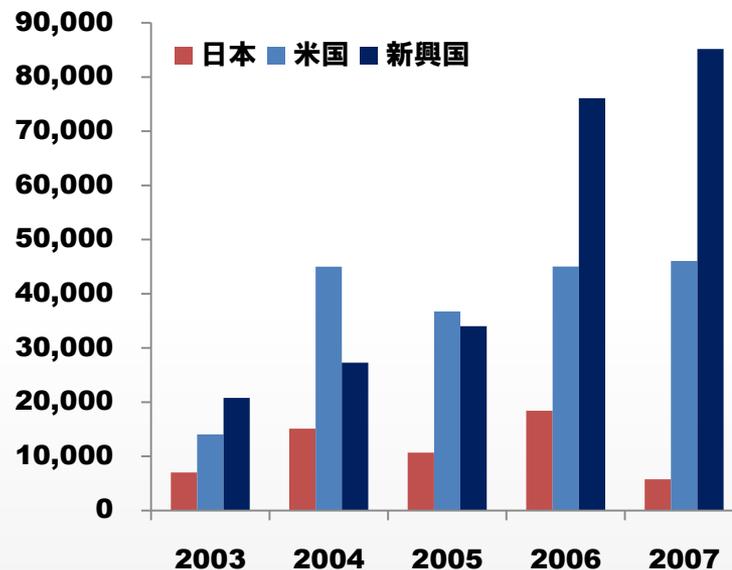
■IPO件数推移



出典:トムソンファイナンシャル (Equity Capital Markets Review)

■IPO調達金額推移

【単位:US\$ millions】



※新興国:アジア・パシフィック (日本、オーストラリアを除く)

中国市場のオポチュニティー

中国市場の成長性

- 実質GDP成長率 10%台を維持。2003年以降続いている二桁成長は2008年も続く。
- 2008年～2010年の3年間は2006年から始まった第一次五カ年計画の仕上げの時期（2008年北京五輪。2010年上海万博）

業界リーダーとなりうる多数の新興企業

- 民営化の歴史はまだ浅く、新興企業でも業界リーダーになれる分野が多数存在。
- 中国には1000万の会社があり、従業員8名以上の私営企業は198万社あります。日本は309万社の会社があり、株式会社は132万社。

有望企業の上場が一巡した日本、これからの中国

- 中国の公開会社は2007年末時点で海外含めて約1,500社（日本の公開企業は約3,800社）
- 現在の経済規模に見合う中国の公開会社数は、中国の発展ペース、人口、会社数を考えると、日本以上のペースで、公開会社数が増えるものと思われる。

海外公開意欲の強い西洋化した企業群

- 中国企業の本土外での上場社数は、2007年末時点で香港163社、シンガポール46社、米国44社、英国5社、日本2社、その他3社。
- 日本では、2007年4月から外国企業銘柄の信用取引制度が改善され流動性が向上し、一方で中国企業の日本での株式公開機運が高まり、2007年に2社が日本での上場を果たした。

日本での実績・比較優位性



- アーリーステージ特化で圧倒的なパフォーマンスを実現
- 事業経験豊富な投資チーム
- 強力な業界ネットワークを生かしたディールフロー
- インキュベーターとしてのノウハウとシステム

中国での実績・比較優位性



- 人脈ネットワークを生かしたディールフロー
→中国共産党青年連合会(以下、共青連)と協力関係
- 日本の株式公開経験を生かしたディールフロー
80年代後半の日本、90年代の米国で、2000年代日本での投資・事業経験があるチーム
→日本人マネージャ3名とも、日米での経験を中国で生かし、情報・需給・貨幣価値・資産価値格差のアービトラージを実現させる方針

成長への布石：中国での合併会社設立

主な出身人物

- ・胡 錦濤 中国国家主席
- ・胡 耀邦 元中国共産党中央委員会主席・総書記
- ・李 克強 中国共産党中央政治局常務委員

**中国共産主義青年団
(共青団)**

中国共産党の若手エリート団員を擁する組織で、中国政財界に強い影響力を持つ

北京中青恒生投資顧問有限公司

共青団の投資会社

合併事業のパートナー

**温州恒生資産
管理有限公司**

早くから市場経済化が進んだ温州を代表するトップクラスの投資会社

10%

45%

45%

ngi group 

温州創元実業有限公司

- ・代表者：黄 偉建
- ・事業内容：投資事業
- ・資本金：5500万人民元
- ・当社出資額 2475万人民元



恒生資産管理有限公司、共青団直下企業との合併事業の責任者、湯副秘書長と当社本社にて

- ・環境保護、省エネルギー等、ネット関連事業に限定せず行っていく
- ・短期間での投資収益化を目指す

既存の投資先概況

ほとんどがリードインベスターとして創業出資。
 (北京オリンピックなどの特需による成長を見込む
 広告関連分野が投資企業の過半数)

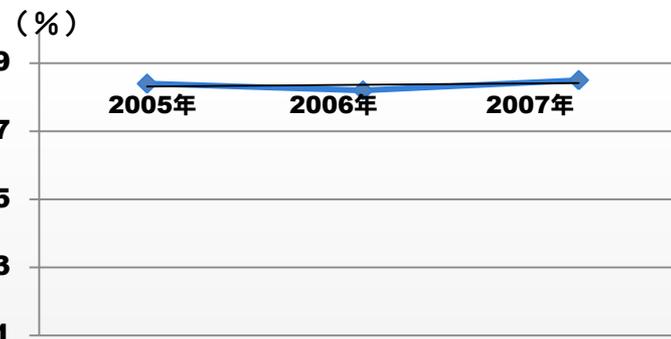
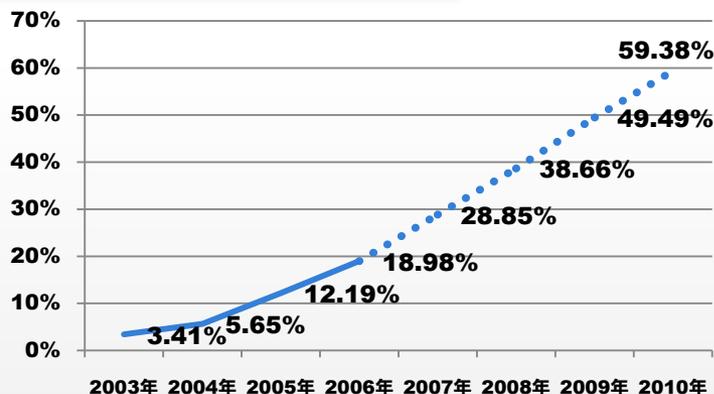
投資先名	ビジネスモデル	トピック
	中国で400社のローカルTV広告ネットワークを保有	北京大学・清華大学が選定する中国最有力投資先企業ベスト10に選ばれる。 
	チャイナモバイルが運営する携帯ポータルサイトを独占して広告企画・開発・販売を展開	Deloitte&Touche の権威のある Technology Fast 50 China で成長企業11位にランクされる。 
	商業施設へのメディア端末の設置による広告事業を展開、現在上海が中心	上海の4大フィットネスクラブと提携 
	高い技術力・先進性（開発速度、表現力、アーキテクチャー等）	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 当社がリードインベスターで投資を実行 <input type="checkbox"/> 公開版テストサイトをオープン。IBM・インテルなどと提携。 <input type="checkbox"/> 今年4月にNYで開催されたバーチャルワールドカンファレンスで中国企業唯一のゲストスピーカーとして参加

既存の投資先概況

投資先名	ビジネスモデル	トピック
P&T Group 	ベトナムの総合メディア企業。 4つの事業子会社を保有し、 モバイルを中心に広告代理から 広告メディアチャネルの保有、 システム開発まで一貫したバ リューチェーンを提供	既に前年実績を大幅に 上回る業績を実現 
	ネット企業のECサイトやiモー ド向け携帯サイトの構築、保 険のオンライン見積もりシステ ムなどの案件を手掛ける	当社グループのインターネット 開発をオフショア化すること により機動的かつ効率的な開発 体制を強化 

ベトナム市場の動向

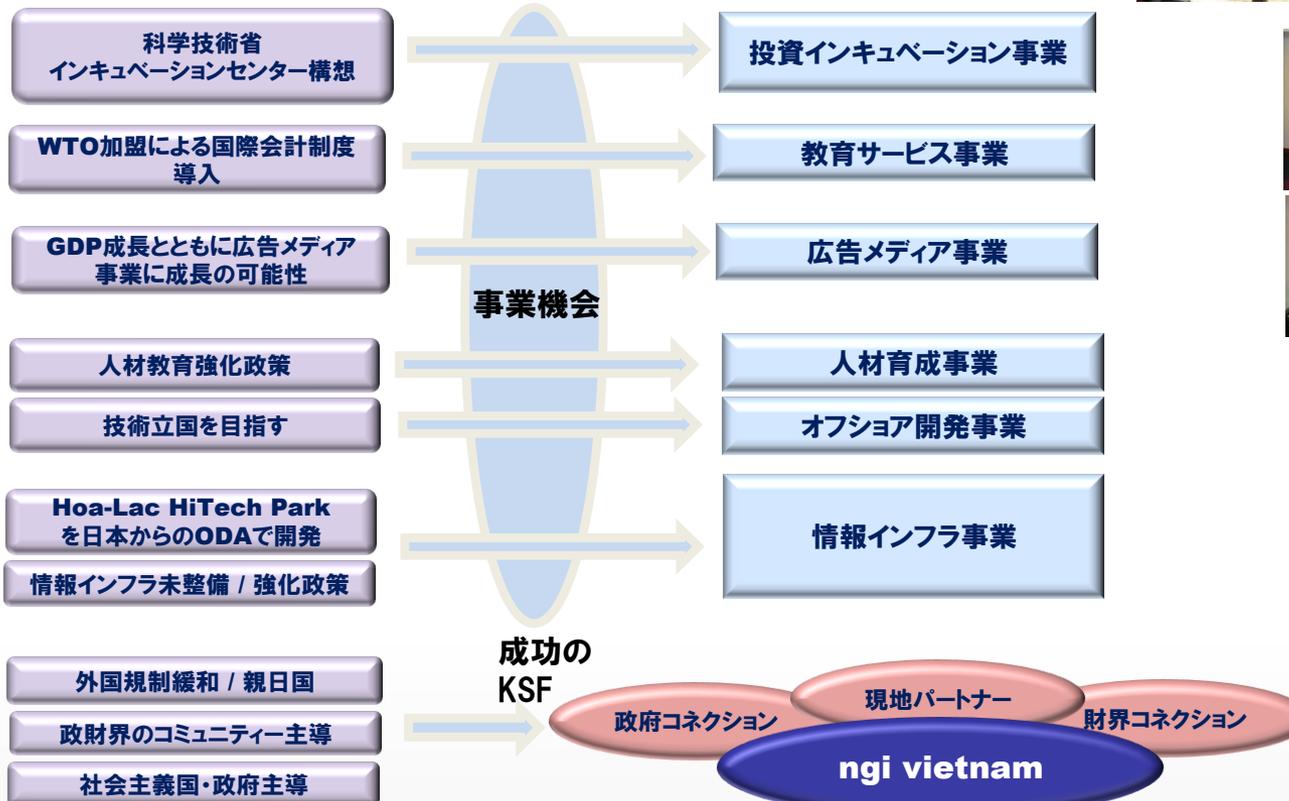
出典：ROAGroup, 2007



出典：JETRO ホームページより

ベトナム戦略

ベトナムの経済成長と政財界とのコネクションを背景に 現地企業とのパートナーシップにより権益型事業を推進



科学技術省
インキュベーションセンター構想

投資インキュベーション事業

WTO加盟による国際会計制度
導入

教育サービス事業

GDP成長とともに広告メディア
事業に成長の可能性

広告メディア事業

人材教育強化政策

人材育成事業

技術立国を目指す

オフショア開発事業

Hoa-Lac HiTech Park
を日本からのODAで開発

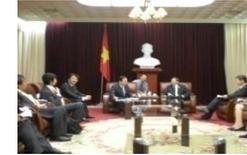
情報インフラ事業

情報インフラ未整備 / 強化政策

外国規制緩和 / 親日国

政財界のコミュニティー主導

社会主義国・政府主導



ミン議員(国家科学・環境委員会委員長)
とIT政策について会談



フック投資計画大臣と
ODA/情報インフラ整備
について協議



ニャン副首相兼教育訓練大臣
と人材・IT・会計教育・制度に
ついて協議



フォン科学技術大臣と
情報インフラ整備と
インキュベーションセンター
について協議



Hoa-Lac HiTech Park委員会

元外務副大臣、前駐日全権大使
カッブ氏と



日本ベトナム協会理事就任
張会長(トヨタ会長)と



ベトナム商工会議所会頭
ロック国会議員と



戦略事業ハイライト

②「3Dインターネット事業」

2008年 5月 9日

NTTグループとの資本・業務提携実施を発表

目的

3Dインターネット/メタバース(仮想空間)事業等の共同推進

期待する効果

強力なパートナーシップによる営業力・開発力・収益化の強化

新聞記事



c|net CNET Japan
IDEAS FOR INNOVATION

トップ ニュース 特集 オピニオン ブログ ホワイトペーパー リサーチ ワークス
■ 経営一般 ■ 情報システム ■ セキュリティ ■ 通信 ■ ネオ・メディア ■ パーソナル

最終更新時刻:2008年6月27日(金)18時11分 メールアドレス:

ホワイトペーパーライブラ

トップ > ニュース > 経営一般

 **ngi groupがNTTと仮想世界サービス分野で資本業務提携—約15億円を調達**
岩本有平(編集部)
2008/06/08 16:40

📧 トラック/バック(1) 🗨️ コメント(0) 📌 ブックマーク(28) [印刷用ページ](#)

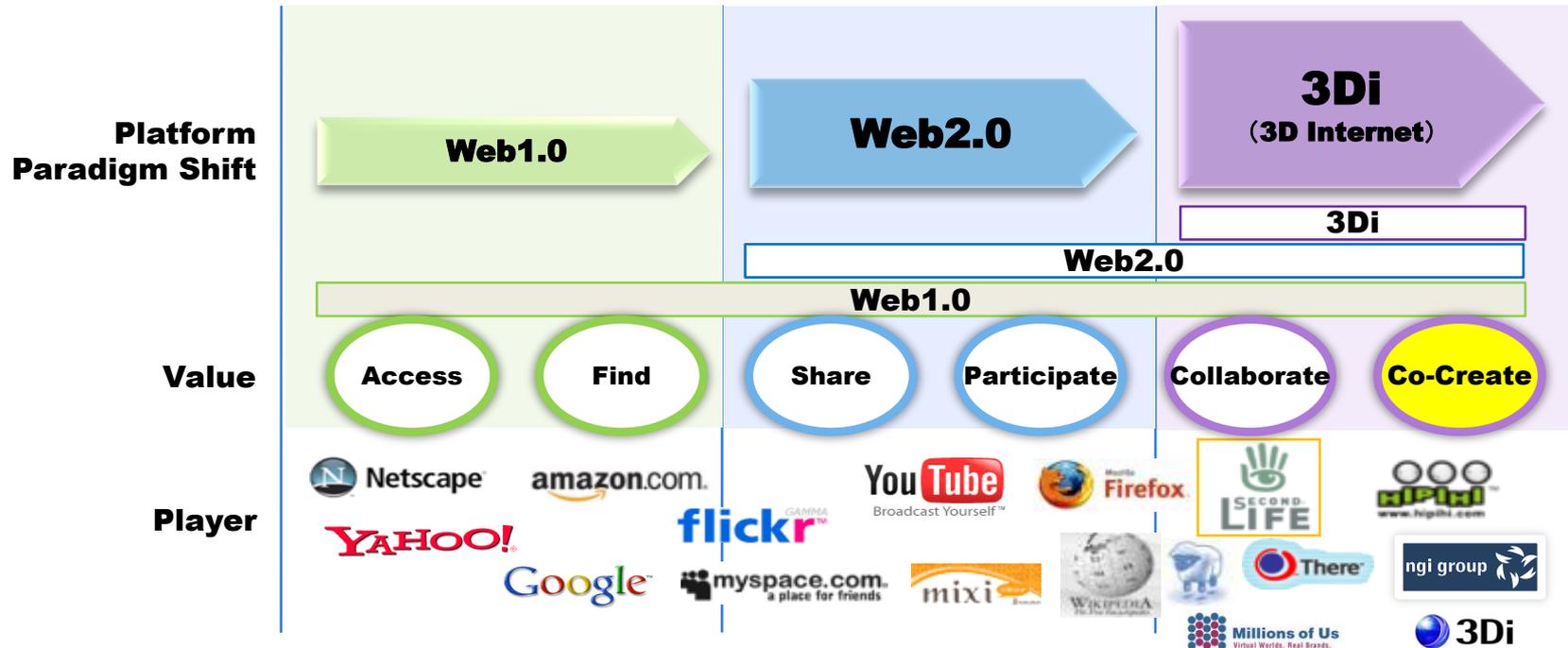
advertisement

 **UPDATE** ngi groupは5月8日、仮想世界サービス分野でNTTと資本業務提携することを明らかにした。

NTTは2月に設立した国内外のベンチャー企業を対象とした投資運用会社であるNTTインベストメント・パートナーズ(NTT-IP)が設立した総額100億円の投資事業組合を通じて、ngi groupの自社株1万1000株を14億5200万円で取得する。払込期日は5月26日。これによりNTT-IPはngi group第3位の大株主(8.67%)となる。

- 次世代インターネットとしての3Dインターネット
- 旧来のWebとの連携がカギとなる

IBM資料



3Dインターネットに積極的なグローバル企業



次のビジネス成長のために
ネットワーク、サーバー、ストレージ
ソフトウェア、サービス、広告
の市場拡大を目指す
キラーアプリケーションが必要

■旅行代理店

- 旅行先を3Dで体験
- Virtualで予約・購入しリアルで旅行
- 航空・鉄道・ホテルとの提携



■住宅建設

- 3Dで設計・建築シミュレーションマンション販売
- ルームタイプの3Dシミュレーション



■ホテル・旅館

- ルームタイプを3Dで体験



Starwood Hotel in Second Life

■ショッピング体験

- アバターに身長・ウエスト・股下などのサイズを合わせる



- 実際に購入する前にアバターで色やスタイルを合わせて試着
- ファッションメーカーとのパートナーシップ

ngi group



問合せ先:ngi group株式会社 IR担当
tel. 03-5572-6202
Email ngi-ir@ngigroup.com